

営利法人が経営する認可外保育施設の実態

The Actual Situation of Unauthorized Child Care Center which a Commercial Sector runs

石田 慎二*

Shinji Ishida

The purpose of this study is to consider the actual situation of unauthorized child care center which a commercial sector runs. This study was carried out for all unauthorized child care center which are run in the ordinance designation city and the core city in Kanagawa.

The results showed that unauthorized child care center which a commercial sector runs accepts needs of the childcare for a long time, and that there are many inexperienced young child workers. However, in other items, there was not the difference in most items between the unauthorized child care center which a commercial sector runs and the unauthorized child care center which others run.

I. 研究の背景と目的

2015年4月から施行された子ども・子育て関連三法（「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）に基づく新制度においては、認定こども園、幼稚園、保育所といった教育・保育施設に共通の給付である「施設型給付」と、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育といった地域型保育事業に対する給付である「地域型保育給付」が創設された。

新たに創設された「地域型保育給付」では、①6人以上19人以下の子どもを預かり保育を行う「小規模保育」、②5人以下の子どもを預かり保育を行う「家庭的保育」、③従業員の子どものはか地域の子どもを保育する「事業所内保育」、④子どもの居宅において保育を行う「居宅訪問型保育」の4つの事業について財政支援の対象とされることになった。

このうち家庭的保育については「保育ママ」などの名称で地方自治体の独自の事業として実施されてきたものが2008年の児童福祉法の改正によって法定化されているが、その他の事業については従来の保育制度の枠外に位置づけられ、認可外保育サービスとして実施されてきた。新制度では、このような認可外保育サービスを実施してきた事業者が地域型保育事業に移行して事業を実施することが多くなると考えられる。

従来の認可外保育サービスは、①認可外保育施設、②事業所内保育施設、③ベビーシッターの3つに大きく分けられる。これらの認可外保育サービスの経営主体をみると、営利法人は、ベビーホテルの約4割、その他の認可外保育施設の約2割、事業所内保育施設の約3割を占めており、ベビーシッターの事業者においても営利法人が大半を占めている¹⁾。

しかしながら、営利法人による保育サービスの提供に対しては、営利主義は保育サービスになりたくない、公共性が確保されない、営利追求によってサービスの質が低下するなど否定的な見解も多い。そこで、本稿では、地域型保育事業に移行することが考えられる認可外保育サービスにおける営利法人の実態について検討することを目的とする。具体的には、認可外保育施設の実態

* こども学科 准教授

調査を実施して、営利法人と他の経営主体を比較検討することで、営利法人が経営する認可外保育施設の実態を明らかにする。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象と方法

神奈川県内の政令指定市および中核市（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市）に設置されているすべての認可外保育施設（515か所）を対象として実施した。調査対象とする施設は、2012年10月1日現在、各市のホームページに記載されている認可外保育施設で、その内訳は、横浜市302か所、横須賀市6か所、川崎市148か所、相模原市59か所であった。

調査方法は、郵送調査法とし、2012年12月～2013年1月の期間に調査票を郵送で送付し、郵送により回収した。回収された有効標本数は110、回収率は21.6%であった。経営主体別の内訳は、「非営利法人」が34（30.9%）、「営利法人」が44（40.0%）、「個人・その他」が32（29.1%）であった。

2. 調査項目の設定

調査項目としては、事業の実施状況と保育サービスの評価に関する項目を設定した。保育サービスに関する事業評価には、構造評価、過程評価、結果評価の3つがあるが²⁾、本研究では、時間的、経費的な制約を考慮して構造評価によって保育サービスを経営主体間で比較検討することにした。

第1の事業の実施状況に関する項目として、①受け入れ状況（定員、定員充足率、3歳未満児の割合）、②保育時間（開所時刻、閉所時刻、開設時間）、③常勤保育者の比率、④保育室面積・野外遊戯場面積、を設定した。

第2の保育サービスの評価に関する項目として、まず先行研究により過程評価との関連が実証されている保育条件の項目を参考にして設定した³⁾。具体的には、①1クラスあたりの子どもの人数、②大人と子どもの比率（保育者1人あたりの子どもの人数）、③保育者の経験（保育者の年齢、経験年数、離職率）、④保育に関する専門的訓練・研修（保育士資格保持者の割合、職員研修の実施）を調査項目として設定した。

次に、保育サービスは子どもの保育に限定されるものではなく、子どもの保育、保護者支援、地域子育て支援の3つを含んでいることから、①保護者支援（保育理念・保育の基本方針の配布、園だより等の配布、連絡帳による情報交換、保護者懇談会の実施、保護者会の組織化、保護者の保育参加の機会）、②地域子育て支援（地域子育て支援拠点事業、園庭開放、保育室開放、子育て相談、子育てサークルの支援、一時預かり）を調査項目として設定した。

3. 分析方法

認可外保育施設の事業の実施状況および保育サービスについて経営主体間で各項目の平均値に差があるかどうかを確認するために一元配置分散分析を行った。分散分析後の多重比較にはTukey法を用いた。また、各項目において経営主体間で差があるかどうかを確認するためにカイ二乗検定を行った。調査結果の分析には、統計ソフトIBM SPSS Statistics19を用いた。

4. 倫理的配慮

本調査の倫理的配慮として、記入内容については統計的に処理し施設名が特定されないようにすること、調査結果を調査の目的以外に使用しないこと、さらに調査に関する問い合わせ先について調査票に明記し、回答をもって承諾を得たものとした。

Ⅲ. 結果

1. 事業の実施状況

1) 受け入れ状況

受け入れ状況について一元配置分散分析を行ったところ、定員、定員充足率、3歳未満児の割合については経営主体間に統計的有意差が認められなかった（表1）。

2) 保育時間

保育時間についてカイ二乗検定を行ったところ、閉所時刻、開設時間については1%の有意水準で経営主体間に統計的有意差が認められた（表2）。閉所時刻は、「19:01以降」において営利法人が72.7%で、非営利法人（52.9%）、個人・その他（28.1%）と比較して割合が高いことが示された。また、開設時間は、「12時間超える」において営利法人が68.2%で、非営利法人（35.3%）、個人・その他（25.0%）と比較して割合が高いことが示された。開所時刻については経営主体間に統計的有意差が認められなかった。

3) 常勤保育者の比率

常勤保育者の比率をみると、非営利法人は42.3%、営利法人は40.4%、個人・その他は43.0%であり、一元配置分散分析において経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

4) 保育室面積

子ども1人あたりの保育室面積をみると、非営利法人は3.85㎡、営利法人は4.27㎡、個人・その他は4.16㎡であり、一元配置分散分析において経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

表1 受け入れ状況

| | | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|-------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------|------|
| 定員（人） | 平均値(S.D.) | 35.1 (23.06) | 42.9 (23.60) | 32.2 (14.84) | 2.57 | |
| 定員充足率（%） | 平均値(S.D.) | 90.4 (15.80) | 85.3 (20.40) | 81.2 (28.17) | 1.46 | |
| 3歳未満児の割合（%） | 平均値(S.D.) | 76.5 (33.89) | 71.9 (25.33) | 60.9 (30.98) | 2.29 | |

表2 保育時間

| | | 非営利法人 | 営利法人 | 個人・その他 |
|--------|----------|-------|-------|--------|
| 開所時刻 | 7:00以前 | 8 | 19 | 12 |
| | | 23.5% | 43.2% | 37.5% |
| | 7:01以降 | 26 | 25 | 20 |
| | | 76.5% | 56.8% | 62.5% |
| 閉所時刻** | 19:00以前 | 16 | 12 | 23 |
| | | 47.1% | 27.3% | 71.9% |
| | 19:01以降 | 18 | 32 | 9 |
| | | 52.9% | 72.7% | 28.1% |
| 開設時間** | 12時間 以下 | 22 | 14 | 24 |
| | | 64.7% | 31.8% | 75.0% |
| | 12時間 超える | 12 | 30 | 8 |
| | | 35.3% | 68.2% | 25.0% |

**p<.01

2. 保育サービスの評価

1) 1クラスあたりの子どもの人数

1クラスあたりの子どもの人数について一元配置分散分析を行ったところ、どの年齢において

も経営主体間に統計的有意差が認めらなかった（表3）。

2) 保育者1人あたりの子どもの人数

保育者1人あたりの子どもの人数について一元配置分散分析を行ったところ、どの年齢においても経営主体間に統計的有意差が認めらなかった（表4）。

表3 1クラスあたりの子どもの人数

| | | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|---------|---------------|----------------|----------------|----------------|------|------|
| 0 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 7.6 (3.95) | 9.1 (5.73) | 4.8 (2.49) | 3.04 | |
| 1 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 11.8 (3.61) | 13.1 (5.40) | 8.8 (3.37) | 2.77 | |
| 2 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 9.6 (5.29) | 12.6 (6.40) | 8.3 (3.24) | 2.30 | |
| 3 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 14.0 (5.79) | 10.1 (5.33) | 9.5 (6.25) | 0.9 | |
| 4 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 12.5 (3.54) | 16.0 (8.49) | 11.7 (9.71) | 0.29 | |
| 5 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 9.5 (4.95) | 15.5 (7.79) | 10.3 (9.95) | 0.66 | |

表4 保育者1人あたりの子どもの人数

| | | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|---------|---------------|----------------|----------------|----------------|------|------|
| 0 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 2.7 (0.35) | 2.8 (0.53) | 2.3 (0.88) | 3.26 | |
| 1 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 3.9 (0.74) | 4.0 (0.98) | 4.6 (3.37) | 1.23 | |
| 2 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 3.9 (1.22) | 4.6 (0.91) | 4.8 (1.36) | 2.22 | |
| 3 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 8.8 (4.18) | 7.0 (3.60) | 7.4 (3.81) | 0.32 | |
| 4 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 12.5 (3.54) | 9.3 (4.96) | 9.3 (9.71) | 0.19 | |
| 5 歳児（人） | 平均値 (S.D.) | 9.5 (4.95) | 10.3 (4.44) | 8.9 (10.18) | 0.54 | |

3) 保育者の経験

①保育者の年齢

常勤保育者に占める各年代の割合について一元配置分散分析を行ったところ（表5）、「20歳代」について経営主体間に統計的有意差が認められた（ $F(2, 103) = 24.87, p < .01$ ）。Tukey法を用いた多重比較を行ったところ、「営利法人」と「非営利法人」、および「営利法人」と「個人・その他」の間にそれぞれ有意差があり、営利法人（39.3%）は、非営利法人（21.6%）、個人・その他（18.7%）と比較して割合が高いことが示された。

また、「60歳代以上」についても経営主体間に統計的有意差が認められた（ $F(2, 103) = 8.33, p < .01$ ）。Tukey法を用いた多重比較を行ったところ、「個人・その他」と「非営利法人」、および「個人・その他」と「営利法人」の間にそれぞれ有意差があり、個人・その他（13.9%）は、非営利法人（3.8%）、営利法人（0.7%）と比較して割合が高いことが示された。

その他の「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」については経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

②保育者の経験年数

常勤保育者に占める各勤続年数の割合について一元配置分散分析を行ったところ（表 6）、「1 年未満」について経営主体間に統計的有意差が認められた（ $F(2, 100) = 4.04, p < .05$ ）。Tukey法を用いた多重比較を行ったところ、「営利法人」と「個人・その他」の間に有意差があり、営利法人（15.1%）は個人・その他（1.8%）と比較して割合が高いことが示された。

その他の「1 年以上 3 年未満」、「3 年以上 5 年未満」、「5 年以上 10 年未満」、「10 年以上」については経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

③離職率

離職率をみると、非営利法人は11.8%、営利法人は19.9%、個人・その他は13.3%であり、一元配置分散分析において経営主体間に統計的有意差は認められなかった。なお、離職率は、各年度の常勤保育者数に占める常勤保育者退職者数の割合とし、過去 3 年間の平均を算出した。

表 5 保育者の年齢

| | | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|-------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|---------|
| 20 歳代 (%) | 平均値 (S.D.) | 21.6 (18.22) | 39.3 (29.13) | 18.7 (25.59) | 7.42** | 2>1 2>3 |
| 30 歳代 (%) | 平均値 (S.D.) | 26.6 (23.24) | 29.9 (26.12) | 23.0 (31.06) | 0.58 | |
| 40 歳代 (%) | 平均値 (S.D.) | 24.7 (24.46) | 14.5 (19.58) | 21.6 (32.08) | 1.68 | |
| 50 歳代 (%) | 平均値 (S.D.) | 17.3 (22.24) | 12.8 (19.94) | 19.2 (26.83) | 0.76 | |
| 60 歳代以上 (%) | 平均値 (S.D.) | 3.8 (9.74) | 0.7 (3.94) | 13.9 (23.60) | 8.33** | 1<3 2<3 |

** $p < .01$

表 6 保育者の経験年数

| | | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|------|
| 1 年未満 (%) | 平均値 (S.D.) | 10.2 (18.20) | 15.1 (25.01) | 1.8 (5.48) | 4.04* | 2>3 |
| 1 年～ 3 年未満 (%) | 平均値 (S.D.) | 20.1 (26.18) | 22.8 (27.93) | 28.2 (35.31) | 0.55 | |
| 3 年～ 5 年未満 (%) | 平均値 (S.D.) | 15.5 (19.24) | 21.5 (28.87) | 20.2 (30.21) | 0.47 | |
| 5 年～ 10 年未満 (%) | 平均値 (S.D.) | 25.9 (28.13) | 25.5 (30.35) | 22.4 (29.98) | 0.13 | |
| 10 年以上 (%) | 平均値 (S.D.) | 27.1 (28.00) | 13.4 (23.42) | 28.7 (35.20) | 3.12 | |

* $p < .05$

4) 保育に関する専門的訓練・研修

保育士資格保持者の割合について一元配置分散分析を行ったところ（表 7）、経営主体間に統計的有意差が認められた（ $F(2, 97) = 3.94, p < .05$ ）。Tukey法を用いた多重比較を行ったところ、「非営利法人」と「個人・その他」の間に有意差があり、非営利法人（79.1%）は個人・その他（58.1%）と比較して割合が高いことが示された。

次に職員研修の各項目についてカイ二乗検定を行ったが、経営主体間に統計的有意差は認められなかった（表 8）。

表 7 保育士資格保持者の割合

| | 1. 非営利法人 | 2. 営利法人 | 3. 個人・その他 | F 値 | 多重比較 |
|-------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 保育士有資格者 (%) | 平均値 (S.D.) | 79.1 (27.48) | 75.1 (29.36) | 58.1 (36.24) | 3.94* 1>3 |

*p<.05

表 8 職員研修の実施

| | 非営利法人 | 営利法人 | 個人・その他 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 新規採用時の研修 | 18 52.9% | 29 65.9% | 12 38.7% |
| 職員同士の勉強会 | 27 79.4% | 36 81.8% | 25 80.6% |
| 外部から講師等を招いての勉強会等 | 15 44.1% | 16 36.4% | 7 22.6% |
| 外部の研修等への派遣 | 32 94.1% | 35 79.5% | 25 80.6% |
| 職員の自己啓発を支援する制度 | 8 23.5% | 18 40.9% | 9 29.0% |

5) 保護者支援

保護者支援の各項目についてカイ二乗検定を行ったところ、「保護者の保育参加」については5%の有意水準で経営主体間に統計的有意差が認められた(表9)。「保護者の保育参加」は、個人・その他は40.6%で、非営利法人(73.5%)、営利法人(65.9%)と比較して割合が低いことが示された。

6) 地域子育て支援

地域子育て支援については、「子育て相談」、「一時預かり」以外は総じて実施している割合が低かった(表10)。「子育て相談」、「一時預かり」についてカイ二乗検定を行ったが、経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

表 9 保護者支援

| | 非営利法人 | 営利法人 | 個人・その他 |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 保育理念・基本方針の配布 | 28 82.4% | 40 90.9% | 27 84.4% |
| 園だより等の配布 | 33 97.1% | 43 97.7% | 32 100.0% |
| 連絡帳による情報交換 | 33 97.1% | 43 97.7% | 31 96.9% |
| 保護者懇談会 | 28 82.4% | 36 81.8% | 22 68.8% |
| 保護者の保育参加 * | 25 73.5% | 29 65.9% | 13 40.6% |
| 保護者会の組織化 | 13 38.2% | 20 45.5% | 13 40.6% |
| 苦情解決のための取り組み | 31 96.9% | 40 93.0% | 26 83.9% |

*p<.05

表 10 地域子育て支援

| | 非営利法人 | 営利法人 | 個人・その他 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 地域子育て拠点事業 | 5 14.7% | 3 6.8% | 3 10.0% |
| 子育て相談 | 17 50.0% | 25 56.8% | 13 43.3% |
| 園庭開放 | 4 11.8% | 3 6.8% | 3 10.0% |
| 保育室開放 | 2 5.9% | 6 13.6% | 2 6.7% |
| 子育てサークルの支援 | 2 5.9% | 0 0.0% | 4 13.3% |
| 一時預かり | 25 73.5% | 37 84.1% | 20 66.7% |

IV. 考察

1. 事業の実施状況の考察

事業の実施状況の調査結果を考察すると、営利法人が経営する認可外保育施設の事業の特徴として以下の4点が明らかになった。

第1に、受け入れ状況については、営利法人が経営する認可外保育施設と他の経営主体が経営する認可外保育施設との間に差はない。しかしながら、調査結果を認可保育所のデータと比較すると⁴⁾、営利法人が経営する認可外保育施設は、定員は42.9人で、認可保育所（1施設あたり平均95.6人）よりも圧倒的に小さく、定員充足率は85.3%で認可保育所（97.0%）よりやや低くなっている。一方で、3歳未満児の割合は71.9%で、認可保育所（37.9%）より高くなっており、近年ニーズが高まっている3歳未満児の受け入れを積極的に行っているということがうかがえる。

ただし、受け入れ状況に経営主体間の差がないという結果をみると、このような営利法人が経営する認可外保育施設の特徴は、営利法人が経営する認可外保育施設の特徴というより、認可外保育施設全体の特徴であると言える。

第2に、営利法人が経営する認可外保育施設は長時間保育のニーズに対応している。調査結果をみると、営利法人が経営する認可外保育施設は、約7割で「12時間超える」開設時間となっており、また約7割で「19:01以降」の閉所時刻となっていることが明らかになった。これは他の経営主体が経営する認可外保育施設と比較しても割合が高く、営利法人が経営する認可外保育施設は、長時間保育のニーズ、とりわけ19時以降の保育ニーズに積極的に対応していることがうかがえる。

第3に、常勤保育者の比率については、営利法人が経営する認可外保育施設と他の経営主体が経営する認可外保育施設との間に差はない。常勤保育者の比率は、いずれの経営主体も40%台であり、保育者の非常勤化や短時間勤務保育者の導入を図っていることがうかがえる。つまり、営利法人が経営する認可外保育施設のみが利益追求のために保育者の非常勤化等を進めているわけではなく、認可外保育施設の経営においては経営主体に関係なく全体的に保育者の非常勤化等が進んでいるということである。

ただし、ベネッセ教育総合研究所・次世代育成研究室（2013）の調査によると、「保育者に占める正規雇用者の比率」は、公営保育所で45.8%、私営保育所で59.8%となっており、保育者の非常勤化は、認可外保育施設のみでなく、認可保育所においても進んでいると言える。

第4に、子ども1人あたりの保育室面積については、営利法人が経営する認可外保育施設と他の経営主体が経営する認可外保育施設との間に差はない。本研究で実施した調査では年齢別の保育室面積を尋ねていないが、調査結果によると、非営利法人は3.85㎡、営利法人は4.27㎡、個人・その他は4.16㎡であり、いずれの経営主体も児童福祉施設の設備及び運営に関する基準に規定される保育室の面積は満たしていると考えられる⁵⁾。つまり、認可外保育施設だからといって基準を下回るような狭い部屋に子どもが詰め込まれて保育されているわけではないことがうかがえる。

2. 保育サービスの評価の考察

保育サービスの評価の調査結果を考察すると、営利法人が経営する認可外保育施設の保育サービスの特徴として以下の5点が明らかになった。

第1に、営利法人が経営する認可外保育施設は、他の経営主体が経営する認可外保育施設と比較して、1クラスあたりの子どもの人数を過度に増やしたり、保育者の人数を切り詰めたりしているわけではない。営利法人は、利益を追求するために1クラスあたりの子どもの人数を過度に増やしたり、保育者の人数を切り詰めたりすることが危惧されているが、実際には1クラスあたりの子どもの人数、保育者1人あたりの子どもの人数のいずれにおいても経営主体間に統計的有意差は認められなかった。

第2に、営利法人が経営する認可外保育施設は、経験の浅い若い保育者が多い。営利法人は、年齢について「20歳代」が非営利法人、個人・その他よりも割合が高く、また経験年数について「1年未満」が個人・その他よりも割合が高いことから、他の経営主体と比較して経験豊かなベテランの保育者が少なく、経験の浅い若い保育士が多くなっていることがうかがえる。

第3に、営利法人が経営する認可外保育施設は、保育士資格保持者の割合が約7割で認可保育所と比較すると低くなっている⁶⁾。しかしながら、他の経営主体も保育士資格保持者の割合は低くなっており、認可外保育施設全体（とりわけ個人・その他が経営する認可外保育施設）が認可保育所と比較して保育士資格保持者の割合が低くなっていることがうかがえる。

第4に、営利法人が経営する認可外保育施設は保護者支援を積極的に行っている。保護者支援については、全体的には経営主体間で差はなく、保護者会の組織化については経営主体に関係なく組織化されている割合が低かったが、全体的には保護者支援が積極的に行われていることがうかがえる。

第5に、地域子育て支援については、一時預かりを除くと実施している割合が低く、営利法人が経営する認可外保育施設は、地域子育て支援について積極的に取り組んでいるとは言いがたい。しかしながら、営利法人が経営する認可外保育施設と他の経営主体が経営する認可外保育施設との間に差はなく、認可外保育施設全体が地域子育て支援について積極的に取り組んでいるとは言いがたい状況にあることがうかがえる。

V. おわりに

本稿では、具体的には、認可外保育施設の実態調査を実施して、営利法人と他の経営主体を比較検討することで、営利法人が経営する認可外保育施設の実態について考察した。その結果、営利法人が経営する認可外保育施設の特徴としては、長時間保育のニーズに対応している一方で、経験の浅い若い保育者が多いことが明らかになった。

しかしながら、その他の項目においては、営利法人が経営する認可外保育施設と他の経営主体が経営する認可外保育施設との間には、ほとんどの項目において大きな差はなく、営利法人だか

らといって利益を追求するために他の経営主体と比較してサービス内容が低くなっているわけではないことが明らかになった。

認可外保育サービスを実施してきた事業者が地域型保育事業に移行することが多くなることを勘案すると、地域型保育事業では、認可保育所の中心的な経営主体であった社会福祉法人よりも、営利法人が中心的な役割を担っていく可能性が高い。その意味で、本稿において、これまでほとんど分析されてこなかった営利法人が経営する認可外保育施設の実態を明らかにしたことは一定の意義があったと考えられる。

地域型保育事業については従来の保育所よりも運営や設備等の基準が低く、保育サービスの質を懸念する声も聞かれる。したがって、新たな選択肢として地域型保育事業が普及していくためには、その中心的な役割を担っていく可能性の高い営利法人の位置づけおよびそこで提供される保育サービスの質の検証をさらに進めていく必要がある。これらの残された課題については、今後の研究課題としたい。

注

- 1) 「平成 21 年地域児童福祉事業等調査結果の概況」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局) からみると、ベビーホテルの経営主体は「個人」が 49.3%、「会社」が 41.8%、その他の認可外保育施設の経営主体は「個人」が 58.7%、「会社」が 23.7%となっている。また、事業所内保育施設の経営主体は、「その他法人」が 43.7%で最も多く、次いで「会社」が 30.2%、「個人」が 14.6%となっている。ベビーシッターの現状については、厚生労働省等の国がとりまとめたデータはないが、公益社団法人全国保育サービス協会の加盟事業者リストからみると、2014 年 11 月現在、144 事業者が加盟しており、そのうち 142 事業者(98.6%)が営利法人となっている。また、こども未来財団によると、2014 年 8 月現在、ベビーシッター育児支援事業の割引券取扱事業者は 82 事業者で、そのうち 79 事業者(96.3%)が営利法人となっている。
- 2) サービス評価の方法としては、保健医療分野においてドナベディアン (Donabedian,1980) が提唱した「構造」(structure)、「過程」(process)、「結果」(outcome) という 3 つの評価次元から実施するサービス評価がわが国の社会福祉分野においても定着している(神部,2007:3)。
- 3) 保育サービスの「構造」と「過程」の間に密接な関係性があることは、アメリカの先行研究によって実証されている(Arnett,1989; Berk,1985; Howes,1983; 菅原,2009)。
- 4) 認可保育所の数値は「保育所関連状況取りまとめ」(厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課)による。「保育所関連状況取りまとめ」によると、2014 年 4 月 1 日現在、認可保育所の定員は、1 施設あたり平均 95.6 人(定員 2,335,724 人、保育所数 24,425 か所)であり、定員充足率は 97.0%となっている。また、3 歳未満児の割合は 37.9%となっている。
- 5) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準には、乳児室の面積は乳児または 2 歳未満の幼児 1 人につき 1.65 ㎡以上、ほふく室の面積は乳児または 2 歳未満の幼児 1 人につき 3.3 ㎡以上、保育室または遊戯室の面積は満 2 歳以上の幼児 1 人につき 1.98 ㎡以上と規定されている。
- 6) 石田(2015:126)によると、認可保育所における保育士資格保持者の割合は 95%を超えており、保育者のほぼ全員が保育士資格を保持している。

文献

- Arnett,J.:Caregivers in Day-Care Center : Does Training Matter?, *JOURNAL OF APPLIED DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY*, 10, pp.541-552, 1989
- Berk,L.E. : Relationship of Caregiver Education to Child-Oriented Attitudes, Job Satisfaction, and Behaviors Toward Children, *Child Care Quarterly*, 14 (2) , 1985
- ベネッセ教育総合研究所・次世代育成研究室: 第 2 回教育・保育についての基本調査ダイジェスト、ベネッセ教育総合研究所、2013
- Donabedian A. : *Exploration Quality Assessment and Monitoring : Definition of quality and approaches to its assessment*, Health Administration Press, 1980
- Howes,C : Caregiver Behavior in Center and Family Day Care, *JOURNAL OF APPLIED DEVELOPMENTAL PSYCHOLOGY*, 4, pp.99-107, 1983

石田慎二：保育所経営への営利法人の参入－実態の検証と展望－、法律文化社、2015
神部智司：高齢者福祉サービスの利用者満足度評価に関する実証的研究の動向、生活科学研究誌、6、
pp.151-162、2007
菅原ますみ：NICHD 研究の成果を学ぶために、日本子ども学会編：保育の質と子どもの発達－アメリカ国
立小児保健・人間発達研究所の長期追跡研究から、赤ちゃん和妈妈社、pp.58-63、2009